

# 上田貞次郎全集

第六卷

日本人口論

日本人口政策

『日本人口問題研究』序文

太平洋會議と人口問題

マルサスと現代の人口問題

徳川時代の人口と明治時代の人口

その他



贈寄氏 所行発



昭和14年6月 学長室にて



## 凡 例

一、本巻には上田貞次郎先生の人口問題研究に関する著書並に主要論文を収録した。本巻に収録しなかつた論文は尚ほ多数に上るが、それは本全集最終巻たる第七巻に載せる「著作目録」につき見られたい。

二、本巻は昭和十八年二月に刊行された『上田貞次郎全集、第六巻、人口問題』を殆どそのまま踏襲したが、今回これを『日本人口論』とするに当って第二部には新たに四、六、七、九、二〇の論文五篇を新たに追加すると共に、その配列を大体発表された年次順によることとした。但し『日本人口問題研究、序文』には第二、三輯の分もここに一括して第二部の冒頭に置いた。

三、第二部の最終に収められた「二一、徳川時代の人口と明治時代の人口」は先生の歿後、日常御使用の鞆中から発見された先生の絶筆である。そのためこの論文は未完になっているので、この論文との関連から新たに「二〇、日本人口史上の疑問二件」を加えることにしたのである。

四、著書論文を収録するに当り、原文には何等の修正を加えないことを原則としたが、明らかに誤植と認められるものはこれを訂正し、また先生が自蔵本において加筆された部分は「ハ」印の中に挿入することにした。また「七、経済国策の基調」の引用文にあった脱字は、引用原文によって補綴することにした。

五、使用漢字は原文のままにしたが、仮名遣いについては前回の『人口問題』において先生晩年の慣用に従い統一したところがあり、それはそのまま踏襲することにした。

六、統計数字において各欄の数字を合計しても合計欄の数字に符合しないものも若干あるけれども、これは主として一定数未満を四捨五入又は切捨てたことに由来するものが多い。なお数字の誤植または誤算と認められるものは訂正した。また単位の記入洩れを補訂したところもある。

七、本巻の編集は主として小田橋貞壽が当り、校正は宇津木正が担当した。

(小田橋 貞壽 記)

# 總目次

凡例

## 第一部

### 日本人口政策

第一章	日本人口問題の理論的意義	三
第二章	我國現下の失業と人口問題	四
第三章	近き將來における日本人口の豫測	六
第四章	國勢調査に現れたる日本人口の職業構成	一五
第五章	我國における都市及び農村人口	三五
第六章	人口問題と貿易政策	三七
第七章	總括—我國の人口と職業の問題	二六

第一二部

一	『日本人口問題研究』第一、二、三輯序文	三〇九
二	クロツカー著『日本人口問題』	三三〇
三	ユール教授の出生率減論	三四六
四	ペンローズ氏の日本人口論(英文)	三五五
五	第二回太平洋會議議事要領抜萃	三六〇
六	太平洋會議と日本の人口問題	三六八
七	經濟國策の基調	三六三
八	マルサスと現代の人口問題	三九八
九	統計より見たる我が國の國民經濟	四三三

一〇	西洋諸國における出生率低減問題と我國人口の現勢	四三六
一一	米の供給と人口の將來	四三六
一二	人口都市集中の傾向と中小商業の將來	四四四
一三	人口の移動と地方教育費問題	四五五
一四	人口統計より觀たる東北地方	五二四
一五	東北人口の移動について	五二四
一六	道府縣別農業本業者數及び其年齡構成	五三四
一七	東京市の人口	五五七
一八	我國現下の人口問題	五六二
一九	支那事變と我國人口問題	五七五



## 解 説

上田貞次郎全集第六巻は『日本人人口論』と題して先生の人口問題に関する論著を収録することになった。この全集は戦時中に企画され僅か二冊で中絶した全集の完成をめざすものであるが、本巻は幸に前回刊行された二冊のうちの最初の一冊であったため、今回もその『人口問題』を殆どそのまま踏襲して第一部には人口問題に関する先生の唯一の単行書ともいふべき『日本人人口政策』（昭和十二年刊）を、第二部には論文、講演、書評、序文等を載せることにした。編著又はパンフレットとして上梓されたものも、本巻では論文と共に第二部に収めてある。

先生が人口問題に特に興味を起されたのは昭和五年頃で、先生が日本人人口の将来予測を発表されて論壇を賑わしたのは昭和八年、その後僅か七年にして昭和十五年他界されたのであるが、この間、先生の人口問題研究は極めて精力的であり、日本の人口問題研究は先生を中心として展開されて来たといっても差支ない。従つて期間は短かつたが先生の人口問題に関する研究は本巻に収録したもの以外にも頗る多い。しかし頁数の関係もあり、本巻には前回の全集『人口問題』のほか僅か五篇の論文を特に追加したのみで、他はすべて割愛することとなった。詳細は第七巻々末の著作目録によつて御承知願いたい。

本巻第一部の『日本人人口政策』は『日本経済政策大系』の一巻として昭和十二年に千倉書房から出版されたものである。先生はその前年十二月に東京商科大学長に任ぜられており、身辺頗る多忙で同書は「旧稿に多少の訂正と増補を施したもの」と序文に述べられているように、第一章は「我国の人口問題と人口理論」（河津暹博士還暦記念論文集、

昭和十年)を、後に改訂して先生の編者になる『日本人口問題研究』第三輯に「日本人口問題の理論的意義」として載せられたもの、第二章は『社会政策時報』第一四六号に、第三章は「近き将来における日本人口の豫測」として『社会政策時報』第一五二号、『日本統計学会年報』(第三卷)、『日本人口問題研究』第一輯等に、その都度若干の訂正を加えつつ発表され、特にバンフにおける太平洋会議で発表され海外の輿論を指導された論文である。第四章及び第五章は『日本人口問題研究』第二輯に、第六章及び第七章は同じく『日本人口問題研究』第三輯に載せられたものである。その他第三章及び第五章の補論の多くも『日本人口問題研究』に載っていたものである。

第二部の論文の中にも『日本人口問題研究』に載ったものが多い。第二部の劈頭に掲げたところの『日本人口問題研究』の三つの序文は、先生が自ら編著され三輯まで刊行した『日本人口問題研究』に対し如何に情熱を注がれ、後身を指導されたかを伺い知るもので、前回の全集ではこの序文が巻末に収められたが、今回は特にこれを第二部劈頭に掲げることにした所以もここにある。そして第二部は大体において発表の年次別に配列することにした。

前回の全集『人口問題』に新たに加へた論文としてはペンローズ氏の人口論書評(英文パシフィックアフェズ)と「太平洋会議と日本の人口問題」(改造)所載、「経済国策の基調」(中央公論)所載、及び「統計上より見たる我国の国民経済」並に「日本人口史上の疑問二件」(人口問題研究会講演)の五篇である。ペンローズ著書の書評は、日本文とされることなく、英文のまま『日本人口問題研究』に載ったので、特にそれを追加したもの、「太平洋会議と日本の人口問題」は、先生の人口予測が始めて発表されて国際的反響を呼んだ会議についての全貌を伝えられたもの、「経済国策の基調」は当時の政治経済情勢を知るとともに当時の先生の大胆な発言を偲ぶものであり、「統計上より見たる我国の国民経済」は先生が人口統計に示された情熱を統計学会のラジオ記念放送に示されたもの、また「日本人口史上の疑問二件」は未完成遺稿となった「徳川時代の人口と明治時代の人口」の構想を示す講演と思はれ、これ

等は何れも他の論文と多少の重複はあつたけれども全集として特に追加することにしたのである。

『日本人口政策』の第一章は日本人口問題の理論的意義を説いている。ここでは経済学、社会学、衛生学、民族学その他各般の人口問題に関する諸論説を紹介批判し、それが日本人口問題の解釈に対し如何なる寄与をなし得るかを概観しているのである。但し目的は諸学説の紹介又は評論そのものでなくして、これを通じて日本人口問題の理論的意義に到達することにありとされる。

まづ人口の質に関して優生学の寄与する諸点を挙げ、次いで人口の量に関して人口の予測につきキャンナン、ボーレイの貢献を紹介し、人口増減の原因についてマルサス、スペンサー、ジニ、ブレンタノ等の所説を論評する。また人口と生活資料の関係についてマルサスとマルクスの考え方を日本の実状と併せ考察する。しかし最も先生の関心を呼んでいるのは所謂過剰人口論であり、人口が過剰であるという意味を精確にするために適度人口なる概念を導入するところのキャンナン、モンベルトの説を紹介している。彼等は一國の資本、技術、社会組織が一定しているとすれば、人口は天然資源に相応した数の人口に限られることが望ましく、そこに一人当り最大の収穫、実質所得を挙げ得る適度人口を想定するのである。先生は資本、技術、社会組織等の一定ということを前提とすれば抽象論としては適度人口の想定も不可能ではないが、その前提は常に動いており、事実問題として計算不可能で實際の用をなさないとしている。そこでビヴァリッジの失業論を援用して人口と産業との関係から生活程度の動きを重視すべきであつて、適度人口における如く現実の生活程度が理論的に可能なる最高限に達せるや否やと云うことなく、それが上昇しつつありや否やと云ふこととにこそ関心があるという。先生にあつては人口は与えられた事実として受取り、それに対して職業を与うるところの産業が併行的に発達しつつあるか否かということが人口の過剰か否かを判断する標準で、人口問

題の意義は現に増加しつつある人口に対して少くとも現在の生活程度を維持せしむるだけの産業の発展が行はれ得るかどうかということに外ならないと結論するのである(注)。この第一章は『日本人口政策』のうちでは比較的遅い時期に書かれたもので、第二章以下の研究の基礎になった所の人口理論を紹介批評し、併せて先生が第二章以下の諸研究によって到達されたところの先生の人口問題の意義を展開されたものである。その意味では第二部の最初に収録した『日本人口問題研究』序文と併読されんことを望むのである。

(注) 『日本人口問題研究』第三輯では、今後の研究課題として生活程度の研究に進まなければならぬことが示唆されており、その重要資料として「我国に於ける生計費及実質賃銀」(上田貞次郎、井口東輔共稿)が載せてあるが、今回の全集には残念ながら割愛されている。

先生が人口問題を首題として発表された最初の論文は恐らく昭和二年の「我国の人口及食糧問題」(『企業と社会』第十号)であろう。しかしこの論文は後に『新自由主義』に収録された関係から、本全集としては第七巻に収録されることになっているが、その要旨は本巻にも屢々引用紹介されている(例へば第一部第二章第二節など)。当時人口と食糧の問題が論壇を賑はしたのであるが、その多くが極めて抽象的に論議されていた中に、先生の所説は最も現実に即していた。当時において既に「日本の如き繁殖力旺盛な民族を一孤島の内にとち込めて海外発展の途を与えないことは、独り不合理であるのみならず、世界にとって危険なことである。何となればこの大国民が狭き領土内に群集して生活資料の不足に窮するやうな状態になれば、内政上にも外交上にも永久に安泰ということは何人も保証し得ないだらう。日本の人口問題は日本だけの問題でなくして、世界の文明国が協力して解決しなければならぬ国際的大問題である」と言はれている。しかしこの国際的危機を爆発させることは勿論先生の好むところでなく、この時にも「戦

争によって領土拡張を夢みる者は今日我日本に一人もないだらう」といって尚ほ平和手段による解決必ずしも不可能ならざることを教へられたのである。自由通商は即ちそれで、外国の原料食糧を輸入し、これを加工輸出することは過去の日本が人口の圧力に処して来た途であり、将来も亦この政策に望みを囑し得る所以を述べ、外国に向つては日本商品に対し広く市場を開放すべきを主張したのである。しかしその後の内外の世論は全くこれを容れず、却つて先生の憂慮されていた方向へ進み、国際危機は早くも到来して昭和六年の満洲事変となつた。そこで先生は「この国交上の危機の根本原因と、自分が推定するところの我国人口問題の真相を研究せねばならぬと考へた」のである。これに關し先生は日記に次のように記して居られる。「願れば余が学究生活に入つてから三十年の間に、研究に身の入つた時期は三回あつた。第一は留学から歸つて商工經營を始めた時、その結果、『株式会社經濟論』が出来た。次は産業革命史の時代、次は『企業と社会』を出し新自由主義を唱へた時だ。今回は四回目になる。余は国際經濟會議へ行つた前から、自由通商を日本の国策にせねばならぬと考へてゐたが、その理由は日本の如き人口多く資源の乏しき国で自給自足は出来ない。宜しく島国たる地位を利用して商工業国になるべしといふのである。けれども今まで日本の人口について精しい研究をしてゐなかつた。工業貿易の可能性も具体的には研究してゐなかつた。そのことが満洲事変のために益々重要問題と考へらるるに至つたのである。何時までも若い元氣はない。今回は最後の高潮時代となるだらう。」(『上田貞次郎日記』昭和七年六月八日、一七六頁)

満洲事變の始まつた当時、過剰人口問題はすでに人口に膾炙し、工業化か、移民か、内地農業開拓か、それとも又社会組織の改変か、といふ論議が盛にされたのである。その点で、人口問題の研究が重要なことを示唆されたのが、『日本人口政策』の第二章であり、これが最初に発表されたのは昭和七年十一月であつた。

この論議に關し日記にもあつた如く、先生は既に自由通商、工業立国という結論をもつて居られた。明治以来の増

加人口が如何なる産業に吸収されて来たかといへば、申すまでもなく商工業であつた。農業は過去においても当時に  
おいても我国最大の産業たるに違いないけれども、その重要性は頓に減退しつつある。この現象を地方的に見れば我  
国人口の都市化である。農村人口は過去数十年間ほとんど一定数に固着し、増加人口の大部分は都市に出てで職業を  
求めたのである。海外への移住は幾多の意味において重要ではあるが過去の実績は余りに貧弱であり、タムソンやク  
ロッカーの主張する如くポルネオ、ニューギニア、濠洲等が平和裡に日本人移住のために開放されるならば知らず、  
過剰人口解決策としては多くを期待し得なかつた。かくて先生は小島国に多数の人口を養ひ而も生活程度を向上して  
行くには、過去に然りし如く、将来もまた国民経済の工業化に頼らねばならぬと考えられたのであるが、学究として  
の先生はその過剰なりと称せられる人口の現状とその動きを明らかにする必要ありと強く感ぜられたのである。

上田先生の人口研究は、まづ日本人人口は将来如何になるか、というところから出発する。これが『日本人口政策』  
の第三章である。先生の推算された日本人人口の将来予測はあまりにも有名であるが、その要点を示せば

(一) 現在の人口がどれだけ生残するかに就ては、大正十四年の五歳別年齢人口が五年後の昭和五年に一段階上の  
五歳別人口となる率、即ち五歳階級別生残率を以つて将来も生残して行くものと仮定する。生残率一定は、死亡率が  
著しく改善されて来ている事実から見て実情に沿はないけれども、乳幼児の部分を除けば他の部分における改善は少  
ないので、一定と仮定する。

(二) 今後生れる人口は毎年二百十万と仮定する。大正九年以来十年間の出生数を見るに大体この程度で、妊孕年  
齢婦人数の増加にも拘らず出生数は増加していない。人口は増加しつつあるのだから、出生数一定とは即ち出生率の

低減を仮定したことになる。

右の如き仮設の下に計算された将来人口の結論は何うかといふに、

「一、我国の将来人口総数は一般に想像されているやうに一億には達せず、八千万程度で停止するだらう。

二、婦人の出産力の減退に従って児童人口の増加は停止するであらう。もっとも死亡率の減退が或程度この傾向を妨げるであらう。

三、生産年齢に属する人口は今後二十年間に激増をみるであらう。一九五〇年の生産年齢人口は一九三〇年に比べて約一千万多いだらう。少くともこの半数即ち二十万乃至二十五万人に対して新たに職業を与へなければならぬ。産児制限はこの問題を解決するものではない。何となれば今後二十年間に生産年齢に入る者は既に生れてゐる人口なるが故に」(本巻第一部第三章)。

仮定と推算の結果は右の如く比較的簡単なものであるが、これは単なる思ひつきや偶然から生れたものではない。先生がこの推算を行ふまでには、『日本人口問題研究』第一輯に見る如く広く内外の文献を涉猟し、人口統計と日本経済発展の跡を比較考量し、幾多の討議を重ねているのである。日本における人口増加の停滞についてはクロッカーの著書(本巻第二部に先生の書評あり)に学ぶところ多く、又年齢構成を重視し、生残率を用ひて将来人口を推計予測する技術的方法是キャナン、ボーレイ、ウエルプトン等に教へらるるところ少くなかつた。けれども、これ等の諸学者の研究をよく吟味して我国に適用し、以つて国策の拠るべき基礎を明かにしたことは、正に劃期的業績と称すべきである。先生より以前にも勿論我国人口の将来を推算した学者は決して少くないが、それ等の多くは必ずしも我国人口の現状に対して十分なる分析を行ったとは称し難く、而も推算された人口は総数を示すのみでその年齢構成にまで思ひ至らなかつた。ここに大きな欠点があつたのである。先生の推算以後人口を論ずる場合、常に年齢構成特に生産年

齡人口を重視し、屢々ピラミット型なる人口構成図が見られるに至つたのであるが、これは全く先生の研究に教へられた結果といえるのである。

右の推算は昭和八年『社会政策時報』の五月号に投ぜられ、時を同じくして大阪市において開催の日本統計学会で発表されたが、何といつても一躍これを有名ならしめたのは同年八月カナダのバンフに開催された太平洋会議であらう。同会議に日本代表として先生が出席され、日本人口の将来について報告されたことは直ちに全世界の隅々にまで打電せられ、世界は今更の如く日本人口問題の重要性を認識させられたのである。

先生の推算によつて日本国内では日本民族の将来に一の警告が与へられたが、国外では対日恐怖症に一応の安心が与へられることになつた。それまで外国人が日本人口を論ずる場合、日本人口は高率なる東洋的出生率を以つて生れ、低率なる西洋的死亡率に近づきつつあるから、将来無限に増殖するものと考へる者多く、クロッカーの如く日本人の妊孕力低下を認める者はむしろ稀であつた。それが先生の研究によつて日本にも西洋的出生率の萌芽を見ることが出来、日本においてもやがて人口圧力の緩和すべき時期が到来することを知らされたのであるから、その点では一応の安心を与えられたのである。併しながら同時に彼等は今後二、三十年間日本における生産年齢人口は激増し、而もそれについては、彼等外国人が常に主張してゐた産児制限すらその対策たり得ないことも認めざるを得なかつたのである。激増する生産年齢人口には職業を用意しなければならぬ。そのために世界は日本に対し原料を供給し輸出市場を開放することが必要である。然らざればそこには満洲事変と同様な国際危局が招来されるであらう。このこととは一九三三年の太平洋会議のみならず、その後の世界の学界、国際政治界において、はっきりと確認せしめられた事実である。ロンドンのタイムス（一九三三年十二月八日）が先生の説を紹介した後、日本で年々増加する要職業人口は、過去においては外国貿易と工業によつて吸収され、現在は各国が経済的国民主義によつて日本の此の如き発展を

拒否する傾向にあるが、若し此の方途が鎖されたとき、「日本は内において社会組織を破壊するか、外に向つて爆発するか、その何れかは必至である。日本人は訓練ある国民だが御し易き国民ではない。……貧乏にして高慢なる、而して高度に武装せるこの国民は、退いて餓死に甘んずるとは断じて思はれない」と述べたのはその一例である。

欧米の学界において上田先生の予測はその儘に承認されたのである。カーサウンダースはその著 Carr-Saunders, World population, 1936. において先生の推算をそのまま採用し、ペンローズも亦『人口理論と其応用』(本巻第二部に先生の書評あり)において立論の基礎を先生の推算に置いてゐた。ペンローズの著書の応用に関する部分は主として日本に関する研究であつたが、彼が日本の増加人口吸収は外国貿易の発展に俟つべきであり、その可能性ありと信じてゐる点は、上田先生の主張をそのまま再現してゐたと称して差支へない。

上田先生の推算は後にも述べる通り、その後の人口推移と完全には一致しなかつた。上田先生も死亡率を一定とすることは「そこには予測としての欠点があるけれども、死亡率減少の傾向を数的に仮定することは極めて困難である。又実際にはこれが甚しき誤差の原因にならないと信ずべき理由もある」。ただ幼児死亡率は激減しつつあるので「将来において更に幼児死亡が少くならば私の推算は当らないこと申すまでもない」と自らその欠点を認めてゐたのである。従つて事実の前に極めて謙虚なる先生はその後特に乳幼児死亡率につき精密なる研究を行った結果、前の推算が「この点において幾分改訂を要する」であらうと注意せざるを得なかつた(『日本人口問題研究』第二輯本書の梗概、本巻第二部収録)

実際について見ても先生の推算は昭和十年の国勢調査とも若干の差があつた。昭和十年の実数は先生が昭和五年国勢調査の実績によつて改算したもの(本巻第一部第三章参考資G)よりも三十四万多かつたのである。その原因は大部分が生残率の改善にあり、一部分は出生数の仮定の過少にあつた。即ち〇〇四才人口において実績の方が推算よりも

二十五万ほど多かつたのは、この五年間の出生数が仮定の毎年二百十万の五倍即ち千五十万を超えること十四万も多きに上つたことと、乳児死亡率がこの期間に出生千に付一三七から一二〇にまで低下したためである。結果として十五歳未満の人口は推算より三十七万多くなったのであるが、一五―五九歳の生産年齢人口については多少の出入はあるにせよ推算と実績とは比較的よく一致したのである。上田先生が将来人口を推算された目的の一半は近き将来における生産年齢人口を推算し、殊にその中で職業を特に用意せねばならぬ数——要職業人口——を推算するにあつたら、その部分において推算と実績とが僅少の差に止まり得たことは、先生の頗る欣快とされたところに違いない。

近き将来における生産年齢人口の激増という事実から、先生の研究は人口増加と職業増加との関係に進んだ。併せて人口の地方別移動をも取扱はれたが、それも職業の推移を知る手段としてであつた。それが本巻第一部の『日本人政策』における第四章と第五章である。明治以降の我国人口の増加を吸収して来たものは職業的には商工業であり、地方的には都市であつた。これは先生が従来から持っていた日本経済の発展傾向と一致するもので、結局は将来もわが国は貿易立国に向はねばならぬという政策の実証的背景を説明するものであつた。それを常に人口推移との関係から研究されているのである。第二部に収録した「人口統計より見たる東北地方」以下六篇の地方人口に関する諸研究も同様である。

併しながら商工業化、都市化を通じて日本の増加人口は吸収されて来たにしても、それが増加人口を完全に吸収し得たかといへば當時尚は多くの潜在的、潜在的失業者を抱えていたのであつた。その上近き将来に増加する生産年齢人口にも職業を与えなければならぬ。日本の経済政策は如何にあるべきか。この問題に答えたのは本巻第一部の第六章の「人口問題と貿易政策」及び第二部に収録した「経済国策の基調」である。結論的にいへば貿易立国の必要性を

更めて強調されるのであって、前者では今世紀初頭にドイツで闘はされたワグナー、ブレンタノの関税論争を紹介して、当時のドイツ事情と相似たる日本の人口事情から見て、日本が必然的に解決しなければならぬ工業化の問題は広く世界を相手にした自由貿易に向はなければならぬが、昭和初期の当時の国際情勢からして協定貿易の推進を提唱し、協定貿易は本来平和政策であるから、平和外交なくしてその発展を望むことはできないと結論したのである。後者では満洲事変後の世論の動向を憂いつつ我国の国策の基調が国際貿易にあるべきを説き、戦争の危険を極力回避せねばならぬと主張されたのである。このような点を顧みる時、先生が日記に「人口問題を考えてゐる間に、この問題は、それだけで独立することは出来ない、日本経済政策の序論に過ぎない事が明らかになって来た」、『上田貞次郎日記』昭和七年（八一頁）と記されたことを想起するのである。

第一部第七章の総括は、先生が昭和十一年八月ヨセミテに開かれた第六回太平洋會議に提出した英文データ・ペーパーの翻訳で、『日本人口問題研究』第三輯の冒頭に掲載した論文に若干の統計（第六、七、八表）を付加した上転載したものである。人口政策各章の研究はここに極めて簡潔に要約されているといえよう。

人口過剰なりと称せられた我国でも、準戦時体制に入るに及んで、却って人口の不足が訴へられ「産めよ殖せよ」という勇ましい議論が出るようになった。人口を増殖せしむる方策としては入移民のない限り出生を増加させるか死亡を少くする外はない。上田先生は現下日本の人口政策は出生増加よりも寧ろ死亡減少に重点を置くべきである。「産めよ殖せよ」の標語の外に「育てよ病ますな」の標語が必要である」とされた（第二部、「支那事変と我国人口問題」）。そして年齢別死亡率を観察した上、我国で死亡率の高いのは主として乳幼児死亡率と青年死亡率の高きため、これは甚だ悲しむべき現象であるが、その低下は必ずしも不可能でないと力説されたのである（注）。国立人口問題研

究所が設立されたときにも先生は、出生率低下の事実を明らかにすることも重要ではあるが、より緊急な研究は死亡率にあると述べている（東京朝日新聞、昭和十三年十二月十五日）。生活程度を上昇せしめつつ人口の増殖を図ることが必要と考へて居られた先生としては、何れかといへば量より質に重きを置いていた。多死を免れない多産よりも、むしろ少産少死となることよつて生残者の増加することを選んだのである。

先生の最後の研究は歿後先生の靴中から発見された未完の遺稿「徳川時代の人口と明治時代の人口」（第二部収録）である。我国では徳川後半期に人口停滞を来し、それが明治に入るに及んで急激なる増加を示したが、それは果して如何なる理由に基づくものであろうか。上田先生はこの点に深く思ひをひそめられ、これは我国人口史上最大の熱意を以て研究されねばならぬと述べて居られる。その発想は昭和十四年秋の第三回人口問題全国協議会における講演「日本人人口史上の疑問二件」（第二部収録）に見られる。先生の言はれる疑問の第一は徳川時代の人口停滞、第二は明治維新後急に人口増加の趨勢、此の如き停滞、急増を示すに至つた原因如何といふことで、この疑問は実は二にして一であると述べ、これは単に歴史だけの問題でなくして、これから先の人口増加の予想、若しくはその人口政策を立てるについて大いに参考になることであるとし、広く同好者の注意を喚起したのであった。しかし先生は残念ながらその研究半ばにして世を去られたのである。

（注）先生が死亡率の低下を強調されるとき、曾て先生が雑誌『日本及日本人』の大正九年春季増刊号「百年後の日本」に寄せられたアンケート回答を想起する。それは

「産婦は皆国家の保護に依り、充分の手当を受くるに依り、生れた子供は健康にて幼児死亡率零に近く、義務教育は幼稚園より始めて十六才まで継続せらる。而して優秀のものは男女共国家の費用にて中学、大学に入り、卒業の後、社会の指導者となる。優秀ならざるものも、二十歳まで補習教育を受け完全なる市民となる。労働時間は四時間にとどまり、其餘の暇は文学、芸術、運動、遊技に費さる。男女普通選挙はいふに及ばず、産業も皆国有公有となり、従業者の自治に依り

て経営せらる。衛生の進歩に依り、伝染病は絶無となり、人々皆健康長寿にして、平均年齢は百二十五歳に上る」というのである。この短文は今回の全集には割愛されたけれども、ここには先生の社会、経済、人口について当時の先生が一の理想を描かれたものと思うが、この短文においてすらも人口に関する問題から説き起し、そこに結んでいることを知って、先生の人口問題に対する関心の深さを偲ぶ次第である。

上田先生が期間の短かった割合に、人口問題の研究において輝しき成果を挙げることができたのは、人口問題に有する関心と熱意の深さによることは勿論である。先生の日記を見ても、人口問題の研究に関しては実に数多く記入されており、昭和十年には、「日本で真の人口問題研究は上田から始まると自認し得るまでに発展したい」と書かれている程である。

それと同時にわれわれはこの研究に当って共同研究といふ事実が異常の成果を挙げたことを指摘したい。昭和五年以来先生の学風を慕ふ若き学徒が先生を中心に、時には背広ゼミナール、時には日本経済研究会と称して毎週集り、その示唆と指導によつて研究に励んだことである。先生はこの研究会の同人に問題を与へると共によく指導し、その研究報告を聴き討論をなすことに極めて熱心であった。その同人が研究集会において先生より教へられることは勿論多かつたが、聴き上手な先生自身が之によつて益することも亦決して少くなかつた。研究会同人と称しても必ずしも一定の会員を有するのではなく、各方面の学者実家を含むところの集散、全く自在なる同好者の一群に過ぎなかつたが、すべて研究といふ一点につながれて進んだのである（本巻第二部『日本人口問題研究』序文）。先生の編著として昭和八年から十二年に至る間、第一輯から第三輯まで刊行された『日本人口問題研究』一千五百頁は実にこの会の研究成果であり、先生自身が一冊の著書として読みたいと序言してゐる通り、その何れの論文も共同研究者の一応の討論を経たものであった。日本人口の将来予測という問題についても、先生自らの研究を示して同人の批評を求める

と共に(注)、各国各時代に行はれた同様の研究を分担し報告して、その対比研究に努めたのであった。

この点に關し小泉信三博士が「上田博士は自ら倦むことなき研究者であつたばかりでなく、他人の研究を示唆し刺戟することに於て類の少い指導者であつた。斯くて幾年かの間、多くの少壮学者が博士を中心として協力し、日本人口問題に關する有益な研究を相次ぎ相並んで発表して行つたのは、近時の壯觀であつた。其の協力の所産たる上田貞次郎編『日本人口問題研究』三冊は恐らく最もよく上田博士を伝へる業績であろう。」(同博士著『師、友、書籍』第二輯、昭和十六年)と讃えたことを付記しておきたい。

(注) 日本經濟研究会同人の一人であつた猪間驥一氏は、後に、この研究会を回想し、この会は来る者を拒まず去る者を追はずの先生の態度に、メンパーも少しづつ變つて行つたが、その主な者として猪谷善一、山中篤太郎、美濃口時次郎、井口東輔、池野勇治、左右田武夫、小倉正平、中山伊知郎、東畑精一、吉田秀夫、森田優三、杉本栄一の諸氏並に筆者の名を挙げ居られ、日本人口の将来予測に關する思い出としては特に「昭和七年秋だつたと思う。或夜、集りに出て來られた先生は、嬉しさにハチ切れそうな顔をして云はれた——『日本の人口の将来の数を予測する方法を思いついてね、嬉しくて嬉しくて仕方が無い。早くその計算がして貰いたいのだ』と述懐しその情景を伝えている。(猪間驥一「うたかたに映りし面かげ」統計、一九五二年七月号)

上田先生の歿後わづか一年にして、日本は、先生の憂慮されていたように、平和に徹することなく第二次大戦に突入してしまつた。そして国民は塗炭の苦しみを味うことになつたのである。

戦後、外地外国からの引揚者約五〇〇万を迎へて日本人口は急激な増加を示すことになつた。その上に戦後の出生ブームで昭和二二〜二四年の三年間に八〇〇万の出生を見、他方では死亡率、殊に乳児死亡率の著しい低下を見て、人口は更に一層増加することになつた。上田先生の将来人口の推算は完全に覆へされたかの如く見えたのである。併

しながら出生率はやがて鎮静し、出生数一定という仮定について見ても、昭和二四年の二九〇万をピークとして漸次低下し、昭和三〇年代には一時一六〇万乃至一七〇万前後となり、その後また増加に転じて四五年から二〇〇万を若干超えることになったが、出生数一定という先生の仮定はまた再現しそうになって来た。そしてその数も総人口一億を数ふるにも拘らず、出生数は先生の仮定の二二〇万よりも稍低いところに定着しそうである。従って出生率は昭和十年前後の三〇%から現在は二〇%以下という低さになっている。また死亡率は戦後に著しく低下し早くも西欧をしのぐ所まで低下した。また先生の最も憂慮されていた乳児死亡率も顕著な改善を見せ、出生千に対する乳児死亡数の比率は昭和十一、二年頃には一六〇%を超えていたのが、昭和十五年より一〇〇%を割り、昭和二八年より五〇%以下に改善され、それが昭和四〇年代には二〇%をも割って、最近には一〇%の付近にある。実に驚くべき改善である。戦後における日本人口の趨勢は、終戦直後の数年を別とすれば、出生数一定、死亡率低下という先生の推算のときと考えられた方向に近いものであったといえよう。いま死亡率は限度に近いであろうし、出生数一定、出生率低下ということが考えられるとすれば、先生の推算が停止人口を考へられたように、人口はやがて静止人口になると推測されている。大きな歴史の流れから見れば戦争は一時的の作用しかもたず、先生の推算はその本筋において当てるのである。

また先生が提唱せられた工業の発展、貿易の拡大は戦前に比し急速に進展した。それが又日本の人口を養うための方策であり、国民生活を向上させる途でもあることが現在では何人にも容認されている。しかし、極めて最近になって、世界の情勢は貿易の自由を認めることに再び暗雲を投げ始めている。また日本の工業化、都市化についてもそれが急速且つ無計画に進められたことによって、幾多の欠陥を露呈することになった。だが先生は単純に我が国民経済の工業化、都市化を謳歌されたのではない。自然に親しみ、伝統を愛した先生は巨大都市の出現は必ずしも文明を意

味せず、「日本人の郷土は農村にあり、日本社会組織は農村を基礎として成立してゐる。農村の社会組織とその中に流れる伝統的精神を破壊することなしに堅実に工業化の途を進行することこそ現代日本の問題である。そこに矛盾もあるが、その矛盾は克服されなければならぬ」(『日本人口政策』序文)ということも述べて居られる。吾々は日本の人口と経済のあり方につき先生の卓見に服すると共に、その所論に聴くべき所多いことを痛感するのである。

尚ほ先生の遺稿となつた「徳川時代の人口と明治時代の人口」を読むとき、先生が人口増減の原因を究めるためにこの過去の現実を明らかにしようとする学問的熱情を感じるのであるが、その後この問題に関して研究が深化されたかどうか、寡聞にして知らない。先生歿後の日本は暫らくの間諸情勢の急激な変化の中にあり、斯種研究へ沈潜する傾向は見られなかつたようである。今また「ローマ会議」等に見られるように、資源と人口との関係が問はれ、人口問題の研究は一段とその重要性を増して来ている。先生の御意見を聴くを得ないことを憾むと共に、先生の着実な研究に教を請うて、事態解明への途を探ることが後身者の責務といふべきであらう。(昭和五十一年一月一五日)

(小田橋 貞壽)

昭和五一年四月三〇日 発行

上田貞次郎全集 第六卷 日本人口論 △非市販品▽

著作権者 上田正一

編集委員代表 猪谷善一

” 山中篤太郎

” 小田橋貞壽

東京都千代田区神田一ツ橋二ノ一ノ一 如水会館内

上田貞次郎全集刊行会 発行

代表 猪谷善一 / 茂木啓三郎 / 上田正一

東京都文京区大塚三ノ五ノ四 (電話) 東京 (八九四三) 四九八一

△製作担当▽ 株式会社 第三出版

■三五周年記念出版

# 上田貞次郎全集

〈全七巻〉

編集委員代表 猪谷 善一／山中 篤太郎／小田橋 貞壽

* 第1巻	経営経済学	〈解説〉末松 玄六
* 第2巻	株式会社経済論	〈解説〉青葉 翰於
* 第3巻	産業革命	〈解説〉猪谷 善一
* 第4巻	社会改造と企業	〈解説〉松尾 弘／太田英一
* 第5巻	貿易関税問題	〈解説〉大泉 行雄
* 第6巻	日本人口論	〈解説〉小田橋 貞壽
〈続刊〉第7巻	新自由主義	〈解説〉山中 篤太郎

■体裁 菊判クロス装，特製箱入（550～700ページ）